



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月13日

上場会社名 ころネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6060 URL http://www.cocolonet.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 高紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 澤田 正晴 TEL 024-573-6556
 定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日 2020年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,473	△2.3	582	14.2	742	46.7	222	△20.9
2019年3月期	10,717	△2.0	510	△35.9	506	△39.7	281	14.5

(注) 包括利益 2020年3月期 196百万円 (△15.6%) 2019年3月期 232百万円 (△15.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	57.89	—	2.5	3.6	5.6
2019年3月期	73.21	—	3.2	2.5	4.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △4百万円 2019年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	20,411	9,043	44.3	2,350.85
2019年3月期	20,859	8,952	42.9	2,329.67

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,034百万円 2019年3月期 8,952百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,136	234	△669	2,556
2019年3月期	1,283	△417	△690	1,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	115	41.0	1.3
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	115	51.8	1.3
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については現時点で業績の予想が困難なため未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の算出が可能となった時点で速やかに発表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、 除外 ー社 (社名) ー

(注) 特定子会社の異動はありませんが、当連結会計年度において、墓石加工及び現地霊園への販売事業、並びに石材輸出入事業営むKANNO TRADING VIETNAM COMPANY LIMITEDを子会社化し、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	3,843,100株	2019年3月期	3,843,100株
2020年3月期	125株	2019年3月期	125株
2020年3月期	3,842,975株	2019年3月期	3,842,975株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,329	△11.4	468	△28.1	520	△9.2	297	△41.7
2019年3月期	1,501	0.3	651	△10.3	573	△26.9	510	548.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	77.49	—
2019年3月期	132.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,836	8,209	75.8	2,136.28
2019年3月期	11,182	8,035	71.9	2,091.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,209百万円 2019年3月期 8,035百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の個別業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を合理的に算出することが困難であることから未定とさせていただきます。今後、個別業績予想の算出が可能となった時点で速やかに発表いたします。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的な算出が困難であるため記載しておりません。詳細につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年6月11日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。なお、決算説明会開催は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から中止となる可能性があります。また、決算説明資料については、2020年6月11日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(企業結合関係)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 施行件数の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益、所得・雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移していましたが、米中貿易摩擦問題や海外経済の減速、消費税率引上げ後の消費マインドの動向などにより、先行き不透明な状況が続きました。加えて、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の経済に与える影響への不安が広がっております。当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、個人消費や雇用の改善等、緩やかな持ち直しの動きが継続しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて不確実性の高い状況となっております。

このような環境下、当社グループでは2019年5月に新中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)を発表し、「『使う力』を駆使して『稼ぐ力』を創出」、「成長分野への資源集中」、「生産性追求と働く環境の整備」の3つの基本方針を掲げました。この基本方針に基づき、「成長分野への資源集中」、「生産性追求」、「人財開発と働く環境の整備」を重点施策として、グループ全体に係るBPR推進、葬祭・婚礼・互助会事業に係るシステム刷新、人財開発の強化等を進めました。また、働きがい高める環境づくりの一環として、社員の健康保持・増進に取り組む健康経営や柔軟な勤務体系の導入等を実施しました。更に、新分野・海外への資源投入として、ベトナムにおける霊園マネジメント会社の持分法適用会社化の決定と、墓石加工販売会社であるカンノ・トレーディング・ベトナム有限会社(ベトナム・ホーチミン市)の連結子会社化を行いました。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、葬祭事業で増収となったものの、石材・婚礼・生花事業の減収等により売上高は10,473百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。一方で、仕入高等の売上原価が低減したことや経費圧縮に努めたこと等により営業利益は582百万円(同14.2%増)、経常利益は742百万円(同46.7%増)となりました。しかしながら、中国における石材事業に関する前渡金評価損等の特別損失の計上や、新型コロナウイルス感染症の今後の業績への影響を鑑みた繰延税金資産の取崩し及び法人税等調整額の増加等により、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円(同20.9%減)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高または振替高を除き記載しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

① 葬祭事業

葬祭事業につきましては、営業エリアの死亡者数は増加傾向にあるものの、直葬や家族葬等の小規模葬儀の割合が増加しております。また、同業他社との競争が激しい状況で続きました。このような状況の下、葬儀・終活に係るセミナー・イベントの開催、営業推進・会員募集の強化等を図りました。更に営業力強化のためのWeb戦略の抜本的見直し、収益力強化のためのローコストオペレーション構築、一部商品プランの見直し等を実施しました。その結果、小規模化による単価低下は見られたものの、既存会館の葬儀施行件数が増加したことに加え、2018年12月に完全子会社化した株式会社北関東互助センターの業績も寄与したこと等により、売上高は6,059百万円(前連結会計年度比4.6%増)、営業利益は443百万円(同66.8%増)となりました。

② 石材事業

石材事業につきましては、洋型墓石の需要増や墓地区画面積の縮小等により、墓石の小型化及び石材使用量の減少が進んでおります。また、屋内納骨堂や合祀墓、自然葬等、埋葬方法が多様化しております。このような状況の下、営業部門の再編と営業手法の見直し、販売促進キャンペーンの実施や屋内納骨堂の販売強化等に努めました。しかしながら、販売数量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による商品供給の遅延が発生したこと等により、売上高は2,094百万円、(前連結会計年度比8.7%減)、営業利益は23百万円(前連結会計年度比53.4%減)となりました。

③ 婚礼事業

婚礼事業につきましては、婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社との競争により、厳しい事業環境が継続しました。このような状況の下、広告宣伝の見直し、婚礼・宴会の紹介営業、提案力・接客力の強化等、来館数の確保と成約率の向上に努めましたが、婚礼施行件数の増加には至りませんでした。また、小規模化による単価低下に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による婚礼・宴会の延期や中止が発生したこと等により、売上高は1,555百万円(前連結会計年度比15.0%減)、営業損失は171百万円(前連結会計年度は89百万円の営業損失)となりました。

④ 生花事業

生花事業につきましては、葬儀の小規模化に伴い生花需要は低調に推移しました。このような状況の下、生花店や葬儀社等への訪問営業等、新規取引先の開拓と既存取引先への深耕に注力しました。また、既存取引市場や物流の見直し等の経費圧縮に努めました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により生花需要の低迷に拍車がかかったこと等により、売上高は589百万円（前連結会計年度比7.2%減）、営業利益は142百万円（同6.5%減）となりました。

⑤ 互助会事業

互助会事業につきましては、互助会会員による葬儀及び婚礼の施行件数増加を図るため、新規会員の募集や施行後の再加入促進等の会員数増加に努めました。その結果、売上高は8百万円（前連結会計年度比496.8%増）、営業損失は10百万円（前連結会計年度は14百万円の営業損失）となりました。

⑥ その他

その他の介護部門につきましては、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の維持に努めました。その他の装販部門につきましては、新規見込先や既存取引先への訪問営業を継続しました。その結果、売上高は161百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業損失は0百万円（前連結会計年度は0百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は20,411百万円（前連結会計年度比2.1%減）となりました。

流動資産は4,920百万円（同15.1%増）となりました。これは主に現金及び預金が444百万円増加及び有価証券が260百万円増加したことによるものです。

固定資産は15,491百万円（同6.6%減）となりました。これは主に前払式特定取引前受金保全のための国債の償還期限が1年以内になったこと等により投資有価証券が380百万円減少、減価償却費計上により建物及び構築物が201百万円減少及び繰延税金資産が191百万円減少したことによるものです。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は11,368百万円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

流動負債は1,652百万円（同10.7%減）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が225百万円減少したことによるものです。

固定負債は9,716百万円（同3.4%減）となりました。これは主に長期借入金が335百万円減少したことによるものです。

(純資産合計)

当連結会計年度末における純資産合計は9,043百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金が107百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ694百万円増加し、2,556百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,136百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益545百万円、減価償却費436百万円、前渡金評価損169百万円及び売上債権の減少額100百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は234百万円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入1,159百万円、定期預金の預入による支出877百万円、有形固定資産の取得による支出186百万円及び投資有価証券の償還による収入100百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は669百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出561百万円、配当金の支払額115百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	38.8	41.3	43.3	42.9	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.8	32.8	20.5	18.2	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.8	1.4	4.1	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.0	66.7	39.1	127.2	166.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等による世界経済の停滞懸念が大きく、国内においても消費活動が落ち込む等、厳しい状況が続くものと思われまます。また、当社グループを取巻く事業環境におきましても、少子高齢化やお客ニーズの多様化、異業種からの業界参入等、更に変化の激しい状況が加速するものと予想されます。

このような環境の下、当社グループはビジネスのパラダイムシフトを推し進めるとともに、経営資源の適正配分を実行し、未来へのトランスフォーメーションを図ってまいります。また、BPRの推進や未来型テクノロジーの積極的導入等、生産性の追求に係る取組みを進めてまいります。更に、リーダー人材の育成や働きがいを高める環境づくり等、人材開発と働く環境の整備に努めます。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社グループへの影響に関しましては、葬祭事業並びに婚礼事業における施行規模の縮小や延期・中止、石材事業における商品供給の遅延、生花事業における需要低迷等が見込まれております。2021年3月期の連結業績予想及び個別業績予想につきましては、現時点で感染症拡大の収束時期や経済情勢等を見通すことは難しく、業績への影響を合理的に算出することが困難なことから未定とさせていただきます。今後、業績予想の算出が可能となった時点で速やかに発表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保していくことを利益配分の基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、当期の配当金は1株当たり30円（中間期末15円00銭、期末15円00銭）を予定しております。また、次期の期末配当金及び年間配当金につきましては、「今後の見通し」に記載のとおり、現時点で業績予想の合理的な算出が困難なことから未定とさせていただきます。

今後、業績予想の算出が可能となった時点で、合わせて配当金予想額を発表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者は主に日本国内の取引先であり、海外の重要性が乏しいことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の事業展開や外国人株主比率の推移等を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,635,440	3,080,425
受取手形及び売掛金	636,992	531,718
有価証券	101,734	361,858
商品及び製品	379,793	365,086
仕掛品	45,113	42,635
原材料及び貯蔵品	33,411	33,557
未収還付法人税等	52,306	17,359
その他	601,706	638,974
貸倒引当金	△213,374	△151,594
流動資産合計	4,273,123	4,920,020
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,322,394	5,121,379
機械装置及び運搬具(純額)	75,658	63,869
土地	4,962,755	4,877,038
リース資産(純額)	5,717	3,298
建設仮勘定	200	18,252
その他(純額)	54,346	41,578
有形固定資産合計	10,421,073	10,125,417
無形固定資産		
のれん	372,343	330,549
その他	134,519	137,710
無形固定資産合計	506,863	468,259
投資その他の資産		
投資有価証券	1,379,849	999,463
長期貸付金	59,724	67,409
繰延税金資産	455,509	264,400
営業保証金	588,801	546,568
供託金	1,782,150	1,882,150
その他	1,419,317	1,214,847
貸倒引当金	△26,891	△76,749
投資その他の資産合計	5,658,460	4,898,090
固定資産合計	16,586,397	15,491,767
資産合計	20,859,521	20,411,788

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,945	287,307
1年内返済予定の長期借入金	692,668	466,784
リース債務	2,793	2,093
未払法人税等	60,051	66,612
賞与引当金	172,841	225,695
その他	588,473	603,641
流動負債合計	1,850,772	1,652,134
固定負債		
長期借入金	776,814	441,230
リース債務	4,589	2,496
繰延税金負債	19,622	22,174
前受金復活損失引当金	34,041	25,449
資産除去債務	168,728	171,528
負ののれん	80,555	68,161
前払式特定取引前受金	8,706,740	8,725,865
その他	264,800	259,303
固定負債合計	10,055,892	9,716,208
負債合計	11,906,665	11,368,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	6,337,108	6,444,281
自己株式	△120	△120
株主資本合計	8,869,959	8,977,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,538	10,729
為替換算調整勘定	63,357	46,382
その他の包括利益累計額合計	82,896	57,111
非支配株主持分	—	9,200
純資産合計	8,952,855	9,043,445
負債純資産合計	20,859,521	20,411,788

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	10,717,273	10,473,151
売上原価	7,312,443	7,067,976
売上総利益	3,404,829	3,405,175
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	267,456	236,136
販売促進費	34,015	25,084
貸倒引当金繰入額	817	3,450
役員報酬	206,105	164,574
給料及び賞与	1,143,408	1,161,393
賞与引当金繰入額	83,888	124,849
退職給付費用	40,809	41,209
法定福利費	212,629	220,433
業務委託費	135,711	99,265
租税公課	54,601	59,693
減価償却費	58,035	66,379
その他	657,224	620,171
販売費及び一般管理費合計	2,894,703	2,822,642
営業利益	510,125	582,532
営業外収益		
受取利息	16,139	16,117
受取配当金	3,425	2,754
負ののれん償却額	12,393	12,393
持分法による投資利益	2,552	—
掛金解約手数料	31,906	32,579
貸倒引当金戻入額	11,356	14,016
前受金復活損失引当金戻入額	—	2,120
その他	93,019	101,326
営業外収益合計	170,793	181,308
営業外費用		
支払利息	10,105	6,856
貸倒引当金繰入額	122,900	—
前受金復活損失引当金繰入額	6,003	—
持分法による投資損失	—	4,580
その他	35,583	9,857
営業外費用合計	174,591	21,294
経常利益	506,327	742,546

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	323	30,645
投資有価証券売却益	18,440	—
補助金返還損失引当金戻入額	35,748	—
受取保険金	81	15,746
その他	2,663	—
特別利益合計	57,256	46,391
特別損失		
固定資産売却損	432	0
固定資産除却損	24,249	14,852
減損損失	133,842	16,095
災害による損失	—	18,044
投資有価証券評価損	—	10,951
前渡金評価損	—	169,000
その他	782	14,780
特別損失合計	159,306	243,723
税金等調整前当期純利益	404,277	545,213
法人税、住民税及び事業税	136,127	123,483
法人税等調整額	△13,206	197,525
法人税等合計	122,920	321,008
当期純利益	281,356	224,204
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,742
親会社株主に帰属する当期純利益	281,356	222,462

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	281,356	224,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△23,343	△8,809
為替換算調整勘定	—	△10,153
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,246	△8,852
その他の包括利益合計	△48,589	△27,815
包括利益	232,767	196,389
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,767	196,678
非支配株主に係る包括利益	—	△288

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	6,171,040	△120	8,703,892
当期変動額					
剰余金の配当			△115,289		△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益			281,356		281,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	166,067	—	166,067
当期末残高	500,658	2,032,312	6,337,108	△120	8,869,959

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,881	88,603	131,485	—	8,835,377
当期変動額					
剰余金の配当					△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益					281,356
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,343	△25,246	△48,589	—	△48,589
当期変動額合計	△23,343	△25,246	△48,589	—	117,477
当期末残高	19,538	63,357	82,896	—	8,952,855

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,658	2,032,312	6,337,108	△120	8,869,959
当期変動額					
剰余金の配当			△115,289		△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益			222,462		222,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	107,173	—	107,173
当期末残高	500,658	2,032,312	6,444,281	△120	8,977,133

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,538	63,357	82,896	—	8,952,855
当期変動額					
剰余金の配当					△115,289
親会社株主に帰属する当期純利益					222,462
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,809	△16,975	△25,784	9,200	△16,584
当期変動額合計	△8,809	△16,975	△25,784	9,200	90,589
当期末残高	10,729	46,382	57,111	9,200	9,043,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	404,277	545,213
減価償却費	447,282	436,879
減損損失	133,842	16,095
のれん償却額	29,312	41,794
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	112,349	△11,921
賞与引当金の増減額 (△は減少)	966	52,854
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△60,200	—
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,574	△8,592
受取利息及び受取配当金	△19,565	△18,872
支払利息	10,105	6,856
為替差損益 (△は益)	118	△63
持分法による投資損益 (△は益)	△2,552	4,580
保険解約返戻金	△2,663	—
受取保険金	—	△15,746
固定資産売却損益 (△は益)	109	△30,645
固定資産除却損	24,249	14,852
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,440	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,951
災害による損失	—	18,044
補助金返還損失引当金戻入額	△35,748	—
前渡金評価損	—	169,000
売上債権の増減額 (△は増加)	208,886	100,216
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,812	16,908
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△8,155	23,930
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,236	△46,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,624	66,523
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	25,618	19,462
その他	△58,936	△193,134
小計	1,169,842	1,206,157
利息及び配当金の受取額	13,498	13,599
保険解約返戻金の受取額	7,072	—
利息の支払額	△10,090	△6,847
補助金の返還額	△26,932	—
保険金の受取額	—	15,746
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	130,027	△91,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,283,418	1,136,929

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△950,000	△877,000
定期預金の払戻による収入	1,068,000	1,159,000
供託金の預入による支出	△295,000	△100,000
有形固定資産の取得による支出	△308,940	△186,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△21,910	—
有形固定資産の売却による収入	739	106,232
無形固定資産の取得による支出	△101,288	△27,202
固定資産の除却による支出	△12,960	△7,924
投資有価証券の取得による支出	△4,230	—
投資有価証券の売却による収入	20,000	—
投資有価証券の償還による収入	195,000	100,000
貸付けによる支出	△151,935	—
貸付金の回収による収入	40,746	79,994
営業保証金の差入による支出	—	△10,600
営業保証金の回収による収入	20,392	52,703
その他	83,844	△54,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,542	234,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,296	△2,393
長期借入れによる収入	350,000	—
長期借入金の返済による支出	△743,117	△561,468
非支配株主からの払込みによる収入	—	9,488
配当金の支払額	△115,188	△115,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,601	△669,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	△118	△6,339
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	175,155	694,985
現金及び現金同等物の期首残高	1,686,284	1,861,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,861,440	2,556,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」26,390千円は、「その他」93,019千円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」2,744千円は、「受取保険金」81千円、「その他」2,663千円として組替えております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

一部の連結子会社において、商品、原材料、仕掛品の一部並びに貯蔵品の評価方法は、従来、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新基幹システムの導入を機に、より適切な評価額の算定、業務の効率化等の観点から評価方法の見直しを行ったものであります。

過去の連結会計年度については総平均法の計算を行うために必要な在庫受払記録を保持していないため、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であります。そのため、前連結会計年度末における商品及び製品の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、2019年4月1日から将来にわたり総平均法を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、主に当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀施行及び葬祭に係るサービス・商品の提供を行っております。「石材事業」は、墓石・石材加工商品等の卸売・小売を行っております。「婚礼事業」は、婚礼施行及び婚礼に係るサービスを行っております。「生花事業」は、生花・生花商品等の卸売を行っております。「互助会事業」は冠婚葬祭互助会の運営を行っております。

また、当連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、従来の「石材卸売事業」と「石材小売事業」を集約し、報告セグメントの名称を「石材事業」へ変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,792,516	2,293,367	1,830,544	635,477	1,481	10,553,387
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,973	64,831	227,633	524,724	364,795	1,188,959
計	5,799,490	2,358,199	2,058,178	1,160,201	366,276	11,742,346
セグメント利益又は損失(△)	265,844	50,841	△89,615	152,636	△14,836	364,870
セグメント資産	2,557,219	1,874,420	1,646,082	267,689	9,623,043	15,968,455
その他の項目						
減価償却費	89,195	5,329	51,130	2,205	85,742	233,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	62,318	5,021	16,987	583	53,997	138,908

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	160,654	10,714,042	3,231	10,717,273
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,730	1,241,689	△1,241,689	—
計	213,385	11,955,731	△1,238,458	10,717,273
セグメント利益又は損失(△)	△187	364,682	145,442	510,125
セグメント資産	80,324	16,048,779	4,810,741	20,859,521
その他の項目				
減価償却費	2,378	235,981	211,301	447,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,834	141,742	252,983	394,725

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等でありませ

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益651,775千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△485,000千円、セグメント間取引消去5,005千円、のれん償却額△29,312千円、その他の調整額2,974千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,920,012千円、持分法適用会社に対する投資資産313,129千円、のれん360,555千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△3,106,278千円、減損損失△133,842千円、その他調整額△542,833千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費220,330千円、その他調整額△9,029千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「全社・消去」において、セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減損損失133,842千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「葬祭事業」セグメントにおいて、当社は株式会社北関東互助センターの全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は186,685千円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	6,059,150	2,094,261	1,555,341	589,417	8,839	10,307,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,142	70,728	212,100	540,896	358,695	1,184,563
計	6,061,293	2,164,990	1,767,442	1,130,314	367,534	11,491,574
セグメント利益又は損失(△)	443,412	23,708	△171,271	142,642	△10,953	427,538
セグメント資産	2,559,376	1,919,566	1,441,331	204,675	9,969,709	16,094,660
その他の項目						
減価償却費	87,969	3,643	45,306	1,198	84,041	222,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	49,665	7,198	7,438	1,130	41,098	106,530

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	161,461	10,468,471	4,680	10,473,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,736	1,239,299	△1,239,299	—
計	216,197	11,707,771	△1,234,619	10,473,151
セグメント利益又は損失(△)	△216	427,321	155,210	582,532
セグメント資産	131,535	16,226,195	4,188,412	20,414,607
その他の項目				
減価償却費	1,518	223,677	213,201	436,879
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	106,530	141,005	247,536

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである介護部門及び装販部門等でありませぬ。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益468,400千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△294,000千円、セグメント間取引消去2,945千円、のれん償却額△41,794千円、その他の調整額19,659千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,368,003千円、持分法適用会社に対する投資資産284,026千円、のれん320,363千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△3,075,271千円、減損損失△16,095千円、その他調整額△695,433千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費228,207千円、その他調整額△15,005千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「全社・消去」において、セグメントに帰属しない全社資産に係る固定資産の減損損失16,095千円を計上しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,362,699	葬祭事業

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱JAライフクリエイト福島	1,322,369	葬祭事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	133,842	133,842

(注) 「全社・消去」はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	16,095	16,095

(注) 「全社・消去」はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	18,240	—	—	—	—	—	11,072	29,312
当期末残高	258,860	—	—	—	—	—	113,483	372,343

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	80,555	80,555

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	27,714	—	—	—	—	—	14,080	41,794
当期末残高	231,146	—	—	—	—	—	99,403	330,549

なお、2010年4月1日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	葬祭事業	石材事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	68,161	68,161

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 KANNO TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED

事業内容 主に墓石加工及び現地霊園への販売事業、並びに石材輸出入事業

(2) 企業結合を行った理由

当社グループは、新中期経営計画(2020年3月期～2022年3月期)の中で、「成長分野への資源集中」を基本方針の一つとし、「新分野・海外への資源投入」を重点施策として掲げております。

このような中、ベトナムでは大都市郊外に大規模霊園が建設され墓石需要が増加傾向にあります。

今般、これまでの検討結果を踏まえ、業容の拡大と収益基盤の構築を図るため、成長が著しいベトナムにおいて墓石加工販売会社の持分を取得し、連結子会社化することいたしました。

今回の持分取得は、持分取得(持分法適用会社化)予定の霊園マネジメント会社CEMETERY PARK INVESTMENT AND MANAGEMENT COMPANY LIMITEDが管理する霊園から安定的に墓石の受注が見込まれる等、シナジーの発揮に資するものです。

(3) 企業結合日

2020年2月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 80.0%

取得後の議決権比率 80.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度は、連結貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価 37,955千円

対価の種類 現金及び預金

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 47,443 千円

資産合計 47,443

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,329.67円	2,350.85円
1株当たり当期純利益金額	73.21円	57.89円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	281,356	222,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	281,356	222,462
期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

(重要な後発事象)

新型コロナウイルス感染症拡大による政府の「緊急事態宣言」を受け、令和2年4月18日から当社グループの婚礼会場の臨時休業を実施しております。

臨時休業に伴う翌連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。影響額については、提出日現在において合理的に見積もる事は困難であります。

4. その他

(1) 役員の変動

2020年6月23日付(予定)

役員の変動につきましては、2020年4月10日開示の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 施行件数の状況

当社グループのセグメントのうち主な事業である葬祭事業及び婚礼事業に係る葬儀、婚礼施行件数の当連結会計年度における状況は次のとおりであります。

① 葬祭事業

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	葬儀施行件数(件)
福島県	2,354
茨城県・栃木県	665
催事	2,072
合計	5,091

(注) 催事における葬儀施行件数は、株式会社J Aライフクリエイティブ福島との業務受託契約による施行件数であります。

② 婚礼事業

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	婚礼施行件数(件)
福島県	408

(注) 上記施行件数については、パーティー・宴会等の施行件数は含まれておりません。